

附口頭
通牒

851 B 釋尊降誕 二六八五年(昭和十七年) 十月廿四日附
軍事要に関する A 決定の内 第二條に於ける泰
政府への賣却すべき金に因りて相應せる額」と云
ふ語は供給するべき資本資金の約五十二パーセント
を意味せらるべき事を了解すべき事

日本大使 坪上

タイ外相

Vichitr

昭和十七年十月廿四日 (釋尊降誕 二六八五年)

軍事費に関するB協定

851 軍事費に関するA協定に従ひ泰外務大臣及び
泰駐在日大使は次の如く一致す

一 泰政府は日本軍々軍費として必要なる資金
三千六百五十万バット及び軍事鉄道費として必要
なる資金即ち釋尊降誕二六八五年九月丁未日何
泰最高司令官と泰駐在日軍代表間に決定さ
れし條約規定に従ひ軍事鉄道費の全経費の一部
たる四百五十万バットを特別圓に従ひ昭和十七年即ち釋
尊降誕二六八五年七月一日より 丁未二月一日まで供給す
べし

二 日本政府は泰政府に対し昭和十八年即ち釋尊降
誕二六八六年一月に特別圓に従ひ第一條に於ける
如く泰政府供給資金の全額の五十パーセント即ち
上記期間内に金額四百五十万バットが供給されるなら
ば 二千万円 に相当する金を賣却すべし

☆ 三 本條約履行に関する詳細はタイ大臣蔵省及びバ
ンコク日本公使館間に於ける相互協定に依り決定